

平成28年度 事務事業評価シート

事務事業名		商品プロモーション支援					所管	文化産業観光部 産業振興課		
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	12	計画事業名	商品プロモーション支援			事業の開始・終了年度		
	長期総合計画体系	[基本目標] I-1. 産業の活性化								
		[小 柱] (1) 中小企業の経営革新支援								
		[施策] ③企業力の向上支援								
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	商品プロモーション支援事業助成金交付要綱(事業団)						
	事業対象	主に製造業の区内中小企業								
	事業目的	製造事業者の販路拡大とデザイナーの区内定着								
	事業内容	区内に事業所を構えるデザイナーに、デザインを依頼して、製品パッケージ、印刷物(チラシ、カタログ)、販促物(バナー、ポスター)の制作を行う製造事業者に対し、デザイン委託費用の一部を助成する。 助成率 デザイナーに支払うデザイン委託費用(印刷費用は除く)の2分の1以内で、15万円を限度								
委託の有無	なし	委託内容								
補助金の有無	都									
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	25年度	26年度	27年度			
	活動指標	相談件数	件	15	17	15	13			
		成果指標	製造事業者とデザイナーマッチング件数	件	10	9	10	11		
	決算額 (単位:千円)					1,215	1,072	1,343		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)				852	850	802		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				0	0	0		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				1,215	1,072	1,343		
		総経費				2,067	1,922	2,145		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0		
		その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				607	536	672		
一般財源(区負担額)				1,460	1,386	1,473				
前回評価から改善した事項	(公財)台東区産業振興事業団に移管し、経営相談事業との連携を深め、周知・活用のアドバイス等に努め、交付実績が前年を上回った。									
評価の視点	評価	評価の理由								
	必要性	3	区内には、台東デザイナーズビレッジを中心に、若いデザイナーや、クリエイターが集積しつつある。この集積が進みつつあるデザイナーを活用し、自社製品の魅力を向上させようという機運は、製造事業者の間でも高まってきている。							
	効率性	3	産業振興事業団に移管し、相談機能との連携強化を図るとともに、都の補助金「産業集積活性化支援事業」の対象となったため、27年度も、事業費の負担の軽減を図りながら、製造事業者とデザイナーのコラボレーションを推進していくことができている。							
	手段の適切性	3	デザイン委託費用の一部を支援することで、製造事業者が、デザイナーを活用するきっかけとなっている。他に類似の制度もないため、手段は適切である。							
	目的達成度	4	区内デザイナーを活用した、パッケージデザインなど事例も増えつつあり、製造事業者と区内デザイナーの連携の促進につながっている。							
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了			
製品の高付加価値化の促進のために、本区に集積が進みつつある、製造事業者とクリエイターの連携を図るものであり、一定の成果が上がっている。今後の需要も見込まれるため、維持とする。						維持				